

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月25日
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石 修一
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 996,623,000円
	(注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,700,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数1,000株

(注) 1 平成25年11月25日(月)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成25年11月25日(月)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式18,000,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況を勘案し、2,700,000株を上限として、一般募集の事務主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、S M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成25年12月27日(金)を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成25年12月27日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成25年12月3日(火)から平成25年12月5日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシューオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

## 3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	2,700,000株	996,623,000	498,311,500
一般募集			
計(総発行株式)	2,700,000株	996,623,000	498,311,500

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーパーアロットメントによる売出しに関連してS M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C日興証券株式会社	
割当株数		2,700,000株	
払込金額		996,623,000円	
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の役職氏名	取締役社長 久保 哲也	
	資本の額	100億円	
	事業の内容	金融商品取引業等	
	大株主	株式会社三井住友銀行 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成25年10月31日現在)	
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成25年10月31日現在)	959,000株
	取引関係	一般募集の事務主幹事会社	
	人的関係		
当該株券の保有に関する事項			

- 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。
- 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成25年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	1,000株	平成26年1月6日(月)	該当事項はありません	平成26年1月7日(火)

(注)1 発行価格及び資本組入額については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。

2 全株式をS M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとし、

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
日本ケミコン株式会社 本社	東京都品川区大崎五丁目6番4号

## (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 荏原支店	東京都品川区豊町六丁目1番11号
株式会社三菱東京UFJ銀行 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
996,623,000	4,650,000	991,973,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われな  
ない場合、上記金額は、変更されることとなります。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成25年11月15日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普  
通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

##### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限991,973,000円(本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額)につ  
いては、本第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額6,595,693,000円と合わせ  
て、手取概算額合計上限7,587,666,000円について、全額を平成28年3月までに当社グループにおける設備投資資金  
に充当する予定であります。

具体的には、3,030百万円を当社におけるナノハイブリッドキャパシタの生産設備の新設資金(投資予定総額  
4,690百万円)に、1,970百万円を当社におけるDLCAPの生産設備の増設資金(投資予定総額2,210百万円)に、  
1,800百万円を当社における新素材の開発等を目的とする研究開発設備の投資資金(投資予定総額1,800百万円)  
に、残額を当社アルミ電極箔の生産設備の更新投資資金等に充当する予定であります。なお、実際の充当時  
期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定です。

当社グループの設備投資計画は、平成25年11月25日現在、以下のとおりとなっております。なお、当社子会社へ  
の設備投資資金への充当については、当社から当該子会社への投融資を通じて行う予定であります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社本社他(注)2 (東京都品川区他)	ナノハイブリッド キャパシタ生産設備	コンデンサ	4,690	-	自己資金、借入 金及び増資資金	平成26年 4月	平成29年 3月	新設 180千個/年
当社本社他(注)2 (東京都品川区他)	DLCAPセル生産 設備	コンデンサ	1,090	-	増資資金	平成26年 4月	平成28年 3月	+35%増加
当社本社他(注)3 (東京都品川区他)	DLCAPモジュ ール生産設備	コンデンサ	1,120	-	自己資金、借入 金及び増資資金	平成26年 4月	平成29年 3月	+35%増加
当社技術本部他 (茨城県高萩市他)	新素材等の研究開発 設備	コンデンサ その他	1,800	-	増資資金	平成26年 4月	平成28年 3月	(注)4
当社高萩工場・ その他連結子会社 (茨城県高萩市他)	コンデンサ生産設 備、アルミ電極箔生 産設備他	コンデンサ	7,900	-	自己資金、借入 金及び増資資金	平成26年 4月	平成28年 3月	(注)4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後はケミコン山形㈱への貸借を予定しております。
- 3 完成後はケミコン長岡㈱への貸借を予定しております。
- 4 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

#### 第2【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

### 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第67期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月7日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出

#### 4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成25年11月25日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成25年11月25日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

また、上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 当面の対処すべき課題の内容等」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成25年11月25日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「対処すべき課題」は当該有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 当面の対処すべき課題の内容等」に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」及び「対処すべき課題」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日（平成25年11月25日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 〔事業等のリスク〕

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成25年11月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、北米、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか北米、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成24年3月期73.0%、平成25年3月期73.2%、平成26年3月期第2四半期連結累計期間74.7%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## (5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 公的規制の変更・強化に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令または公的規制等の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

## (7) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## [対処すべき課題]

## (1) 当面の対処すべき課題の内容等

前期の連結業績につきましては、売上高は929億円59百万円（前期比7.3%減）となり、営業損失は69億90百万円（前期営業損失25億96百万円）、経常損失は66億85百万円（前期経常損失26億33百万円）となりました。また構造改革による特別損失の計上などにより、当期純損失は92億52百万円（前期当期純損失49億9百万円）となりました。このような状況を踏まえ、前期の期末配当金につきましては見送らせていただきました。

また、平成26年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は546億80百万円（前年同期比20.8%増）となり、営業利益は24億28百万円（前年同期営業損失40億17百万円）、経常利益は18億90百万円（前年同期経常損失51億41百万円）、四半期純利益は14億9百万円（前年同期四半期純損失57億14百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、景気の回復基調が継続することが見込まれます。しかし、世界経済の下振れリスクや、日本国内での電力価格の上昇、円安の進行による材料価格の上昇等の不安材料もあり、今後も予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、昨年より取り組んでおります「構造改革」を強力に推し進め、利益体質への変革を果たす所存であります。

事業の選択と集中、海外への生産移管、人件費の削減、生産性の改善等による固定費の削減に加え、更なる在庫の圧縮、有利子負債の削減等により財務体質の強化を図ってまいります。また、新製品・新事業の拡大による収益力の強化につきましては、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等の新製品の拡販を推進すると共に、電気二重層キャパシタにおきましては、自動車分野を始め産業機器分野や自然エネルギー分野等でも需要の拡大が見込まれることから、生産能力の拡充と販売の拡大を図ってまいります。また、リチウムイオン電池材料や透明ポリマー電極等の事業化にも継続して取り組んでまいります。

## 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日本ケミコン株式会社 本店  
（東京都品川区大崎五丁目6番4号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

#### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。